

事務事業名	公害対策事業	事務事業No.	722 - 1
-------	--------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民環境部	環境整備課	環境衛生係	主任	佐々木 秀	課長	尾形 彰貞
施策体系	総合計画	政策	7	自然環境		
		施策	2	快適な生活環境づくり		
		基本事業	2	河川の水質保全		
	その他の計画	個別計画	-			
根拠法令・条例・要綱等	騒音規制法第25条、振動規制法第23条、悪臭防止法第23条、福岡県事務処理の特例に関する条例第2条					
事業開始年度	平成12年度	事業終了年度	-	事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地がないもの）	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	負担金あり	実施計画期間	-	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	本事業は、騒音・振動・悪臭・大気汚染・水質汚濁などの公害対策を実施することにより、市民の安全で健康的な生活環境を保全することを目的としている。					
対象	働きかける相手・もの	公害の発生源となりうる事業を行う者、若しくは行う予定の者。				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	特定施設の設置及び特定建設作業の実施届出の審査を行う。遠賀川水系の水質については、水質検査を実施する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	公害を未然に防止させる。公害が発生した場合は速やかに対処させる。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
審査件数	件	特定施設の設置及び特定建設作業の実施の届出の審査件数	56	56	54
水質検査実施箇所	箇所	遠賀川水系の水質検査の実施箇所	39	39	39
生活環境に関する苦情件数	件	公害及び生活環境に関する苦情	302	353	300

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
生活環境に関する苦情の処理に対する満足度	%	100	100	100	100
	方向性	達成目標年度	実績	100	100
説明	(苦情の処理に対し納得した人の数) / (苦情件数) × 100				
水質検査における環境基準達成率	%	85	85	85	85
	方向性	達成目標年度	実績	94	95
説明	(河川の生物化学的酸素要求量(BOD)達成箇所) / (水質検査実施箇所) × 100				
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	-		
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 4	衛生費	項 5	環境対策費
	大 99	その他の環境対策費	中 1	公害対策費	目 5	環境対策費
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由 (10%以上の場合)		次年度予算(千円)
	正職員	0.54 人 4,217	0.51 人 4,053			0.42 人 3,338
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0
人件費計 (A)		4,217	4,053			3,338
事業費	直接事業費 (B)		3,830	3,349		5,467
	総事業費 (A+B)		8,047	7,402		8,805
直接事業費のうち の主な歳出内訳	役務費		2,414	1,857		3,702
	委託料		1,279	1,268		1,602
	使用料・手数料 (受益者負担分)		0	0		0
財源内訳	国・県支出金		14	14		14
	市債		0	0		0
	一般財源		8,033	7,388		8,791
	その他 ()		0			

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	自動車騒音常時監視業務、河川水質検査など、業者に委託している業務がある。市民の安全で健康的な生活環境を保全を目的としている。
効率性 評価	高い	関係法令に基づき、事前に提出される届出を審査することで、公害を未然に防止していく他に余地はない。
有効性 評価	高い	生活環境に関する苦情の処理に対する満足度及び水質検査における環境基準達成率において、目標値を達成を続けている。これは自然環境の保全に寄与していることを意味し、また、継続して公害を未然に防止する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	市内で事業活動を行っている各企業と環境保全協定について協議を行い、協定締結に向けて取り組んでいく。
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入		
今年度、一社に対し、協定締結の協議を行ったが、条件面で難航しており、引き続き協議を進めていきたい。		

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
〔成果〕	遠賀川水系の水質検査（39地点）を年2回（9月、2月）実施した他、特定施設の設置及び特定建設作業の実施届出の審査を51件実施した。以上により、公害発生源の監視を行っている。
〔課題〕	市内で事業活動を行っている各企業と協議を行い、協定締結を進めていく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	〔理〕 水質検査(39地点)を年2回実施、また特定施設、特定建設作業の実施届出の審査を56件実施により、公害発生源の監視を行っているため、成果の方向性としては現状維持と考える。 〔由〕
現状維持	
コスト投入の方向性	〔理〕 今後、水質検査の地点数が増になるなどあれば、委託料の増などが考えられるが、差し当たってそういった予定はなく、現状維持とする。 〔由〕
現状維持	

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	水質検査の実施地点の見直しを行い、調査箇所数を減らす。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

評価変更理由	成果の方向性	・「成果の方向性」「コスト投入の方向性」ともに1次評価のとおりとする。 ・担当課より調査箇所を減少する改善案の説明があったが、増加するコスト負担を考慮して、成果、コストともに現状維持とする。
	現状維持	
	コスト投入の方向性	
	現状維持	